

2018（平成30）年度事業並びに決算の概要

本互助組合は、本県における教育文化の発展と組合員の福利厚生の上昇を図るため、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づき、各種事業の自主的・自律的な運営に努めているところです。

本県においても、学校教育活動を取り巻く環境は厳しさを増し、メンタルヘルスケアが必要な教職員は依然として増加の傾向にあり、教職員の心身の健康と生活を様々な形でサポートする本互助組合の果たすべき役割はますます重要となっています。

一方、国内経済金融市場に目を向ければ、日銀の金融緩和姿勢は継続・長期化することが予想され、組合員数の減少に伴う運用原資の縮小等、資金の運用環境はより厳しい状況にあります。

2018（平成30）年度決算については、経常収益合計が1,055,940,330円、経常費用合計が1,110,464,573円、評価損益合計が37,405,260円、当期における一般正味財産については、17,118,985円の減となっており、当年度の一般正味財産期末残高は2,617,341,594円となりました。

今後も、組合員数の減少に伴う運用原資の縮小や、超低金利による利息収入の減収は避けられないことから、収支の均衡を図りながら健全な財政運営に努め、引き続き各種事業の見直しと充実に努めてまいります。

【事業執行の概要】

- 1 公益文化事業については、鹿児島県教職員共助会と共催してスクールコンサートを出水市文化会館、鹿児島市立東谷山小学校体育館、指宿市開聞総合体育館及び県立開陽高校体育館の4か所で実施しました。
- 2 給付事業においては、退教互会員に対する医療補助に給付上限額を設定しました。また、入退院旅費・通院旅費補助金について、給付要件を明確にするための判断基準を定めるとともに、各島からの旅費補助額をそれぞれ改定しました。
- 3 健全な財政運営を確保するため、経済等の動向を注視しつつ幅広く情報収集を行うとともに、資産構成と運用方法を検討しながら、より安全かつ効率的な資金運用に努めました。